

## 第5回 尼崎市総合計画審議会 専門部会 議事録

日時	令和3年9月10日(金) 18:30~
開催場所	WEB会議
出席委員	青田委員、梅谷委員、加藤委員、川中委員、瀧川委員、花田委員、久委員、室崎委員
欠席委員	稲垣委員、武本委員、堀田委員、八木委員
事務局	塚本総合政策局長、中川政策部長、田中総合計画担当課長、総合計画担当職員

### 1. 開会

- 資料の確認
- 位置付け
- 議事録署名委員の指名  
梅谷委員、室崎委員

### 2. 各論の分科会からの報告について

(部会長)

第一分科会のご報告をさせていただきたいと思っております。詳細については議事要旨をご覧くださいと思いますが、全体を通して、他の分科会との連携のような話を少し私の方から第一分科会の内容でお話しをしたいと思います。まず1点目ですが、今回非常に書きぶりをシンプルにして頂きました。これはとても良い事ですが、その文言や表現がこれからの方向性を表している文言になっているかという点で少し心許ない部分もありますので、シンプルでコンパクトな表現ですが方向性がわかる表現にして頂いたらどうでしょうかというご意見がございました。それとこれは他の分科会も一緒だと思いますが、「現状・課題・目標」という流れになっていますが、改めてこれを拝見すると不整合を起こしている部分もあるのでもう一度そのあたりは検討してくださいというようなことがありました。3点目ですが、縦割り印象を受ける部分もあるので、縦割りにならないように施策間の連携を意識しながら、もう一度検討してほしいという意見がありました。事務局は複数の施策に記載するよりも、本籍地を決めて取組を書きたいという話だったのですが、そうだとすると他のどの施策とどう連携しているかということが分かった方が良いので、どのようにそれを表現するのかという工夫は必要であるというお話しがありました。4点目は、本日「未来の年表」が資料として提示されていますが、社会全体の潮流や世界の最先端の取組をおさえながら、尼崎でどう展開できるかもぜひ考えてほしいという意見もありました。一方で、尼崎は尼崎ならではの特徴があり、分科会で出た意見としては、貧困の問題は尼崎としては重要課題として今も残っており、このような尼崎ならではの特徴も押さえることで、尼崎らしい基本計画が出来上がってくるのではないかとのお話しがありました。5点目ですが、コミュニティというのは実は地域側から見た時に全体の施策に関わってくるものではないかということで、防災や福祉など地域側で問題解決を図る基盤になっているのがコミュニティなので、そういう目線でしっかりと記載する必要があるのではないかと、あるいは、他の施策でも当然そのコミュニティとの連携が必要だということが改めて指摘されました。

(委員)

第二分科会の報告をさせていただきます。全分科会と共通する事柄4点お伝えしたいと思います。まず1点目、施策の展開方法ですが少し項目的になっており、分かりづらいところがあるので、もう少し丁寧に書くほうが市民にとってわかりやすいという指摘がありました。2点目ですが、専門用語がありますのでその用語については注釈や解説をつけることで市民にわかりやすくなるのではないかとということです。次に3点目、この総合計画で「所得保障」について位置付けはしないのかということです。尼崎市の課題を考えた場合、所得が低い方の割合が近隣市と比較して高い傾向にあり、これを踏まえると生活困窮者への支援や生活保護などの要素を計画に策定して対応することも必要ではないかとということです。生活困窮者の自立支援という側面で見れば地域福祉と親和性が高いと考えられますが、地域福祉というのはあくまで社会福祉ですので、セーフティーネット、所得保障の観点の生活保護と地域福祉を同じ施策にするというのは違和感があり、具体的には地域福祉と生活支援を分けて考えることも選択肢のひとつではないかというご意見がありました。4点目ですが、今後の本市においても人口減少社会、厳しい財政状況が見込まれる中で、事業等の優先順位を決定することや行政等の基盤などの体制づくり、さらには、介護人材等の育成などは重要な視点であり、これらについても専門部会で議論していく必要があるのではないかとご意見をいただきました。

(委員)

第三分科会のご報告をさせていただきます。第1、第2分科会と同じような内容が多かったと思います。代表指標ですが、市民の意識を問うものと客観的な指標に基づくものというのが混同していて、市民が受け身的になっている傾向があり、もう少し自助共助の観点で指標を出してはどうかという意見がありました。加えて、この分科会でもそうですが、「現状・課題・展開方向」の流れがやはり整理がされてないかなということで、「現状」と「課題」が混同していたり、「課題」の中に「展開方向」の記載があったり、「展開方向」の具体的な記載が不足しているという意見がありました。また、第1分科会のご意見でもありましたが、「コミュニティ」はどの施策とも関連し、「防災」は「福祉」とすごく親和性があるということや、「都市機能・住環境」「環境保全創造」についても様々な分野に入ってくるのではないかとご意見が多かったです。さらに、「サーキュラーエコノミー」という新しい考え方を取り入れたらどうかという意見もありましたが、少し考えさせられたのが、所管課から「一般廃棄物の処理計画」を作ったところで、その内容についての記載がないので書きづらいということがあり、これをどう克服していくかは課題かなと感じました。

(部会長)

それぞれの分科会での主な議論内容は共有しましたが、分科会の意見を受けて基本計画部分の改定はどのあたりまで進んでいるのでしょうか。

(事務局)

分科会でいただいたご意見を踏まえ、現在、全体的なバランスやストーリー性を考えながら、シートの修正を行っております。次回、9月27日にもう一度専門部会のお時間を頂戴しており、そこで統一した各論を資料として共有できるよう作業を進めております。

(事務局) 資料説明

【資料第1号】施策体系総括表(案)

【参考資料①】指標一覧

(部会長)

基本計画全体を見直し、あるいは先ほど事務局からのご説明いただいた行政運営のところは今作業している最中ですので、次回の専門部会の際はそれが出てきて、またその内容を検討したいなと思っているわけですが、それに先立って本日先生方のお知恵を賜る機会がありますので、その分科会の指摘、あるいは指標の全体を見据え、それから先ほどご説明のあった行政運営の部分について、留意すべき点やアイデアなどについてご意見をいただければと思います。

(委員)

2点ございます。まず、1点目は、第1分科会に参加させていただいた際に、資料第1号の「人権尊重・多文化共生」の中で、「人権を侵害されないように」ということで重たい感じがしますが、「多文化共生」を踏まえ、未来が広がる明るい指標がふさわしいのではないかと。「多文化共生」を前向きに捉え、市が発展していくイメージで指標が取れたらどうかと思いました。2点目は行政運営の職員の資質向上の部分で、施策の本籍地を置くという意識があることで、どうしても縛られてしまうのかなということは感じています。むしろ横断的なことを考える上では、本籍地に捕らわれず仕事をしたことに対して評価するというようなそんな指標がつかれないのかなという風に思いました。

(部会長)

第一分科会の中でも資料第1号「2人権尊重・多文化共生」の大半が「人権尊重」の話になっており、「多文化共生」の話も記載するようにという指摘もしていますので、一つは「人権尊重」で一つは「多文化共生」というような形で検討できるかもしれません。委員のご意見は前向きな未来が見えるような指標についてのご意見なので担当課ともご検討頂ければと思います。

(委員)

今回は修正された資料が事務局から提示されてそれに基づいて議論をするという理解でよろしいですか。

(部会長)

その通りです。

(事務局) 資料説明

【資料第2号】主要取組項目(たたき台)

【参考資料②】未来の年表

(部会長)

ご説明にもありましたが、まだまだたたき台という段階なので、本日は自由にお知恵等を賜ればと思っています。参考資料②の「未来の年表」ですが、これを見据えバックキャストで、主要取組項目を定めていきたいということでございますので、そういう意味では重要なものだと思います。まずは「未来の年表」で議論を行い、続いて主要取組項目の具体について議論したいと思います。参考資料②「未来の年表」をご覧ください、抜けている観点や書きぶりについてご意見賜ればと思います。

(事務局)

少しだけ補足になりますが、参考資料②「未来の年表」で、本市のところに少し個別となりますが、「小田南公園の整備」という項目が令和6年にございます。これは単なる公園の整備ではなく、阪神タイガースファーム施設の誘致に関するもので、周辺整備を含め、どちらかという魅力につながっていく部分の項目として記載しているところです。また、児童相談所の設置ということで令和8年のところに記載していますが、これまでから中核市に児童相談所を設置するかどうかというところで全国的にも議論があり、本市でも早ければ令和8年に設置するような方向で庁内でも検討が進んでいるという状況でございます。

(部会長)

「未来の年表」を見ていただいて、こんな観点も必要とか、書きぶりなどについてご意見をいただければと思います。では、まず私の方から意見を言わせていただきますと、こうした年表にしてしまうと、起こる時期がきちりしているものしか記載できません。そういう意味で言うと、時期はわかりませんが、着実にこういう変化が起こるという内容をきちんと認識しておく必要があります。これは固定した書きぶりができないような未来の潮流を入れる、あるいは防災で言うと南海トラフ大地震もいつ起こるかわからないけれども考えておかないといけないなど、年表にしたがゆえに抜け落ちてしまうという危険性もあるので、そこをどうするかというところで工夫が必要というように思いました。さらに言いますと、この資料の記載は市と国で止まっていますが、世界の潮流が尼崎に影響することもたくさんあるので世界の潮流も必要ではないかと思えます。2点ほど事例をあげれば、アメリカは脱炭素社会が進んでおり、バイデン大統領は2030年に電気自動車を半分にすると宣言しましたし、アップルは2030年までにサプライチェーンも含めてカーボンニュートラルを実現すると言っていますので、日本の産業、ひいては尼崎の産業構造にもかなり大きな影響があると思うので、もっと大きな社会的潮流や世界的動向も書いておく必要があります。

(委員)

細かい視点になりますが、2042年に「高齢者人口がピークを迎える」ということですが、高齢化率は今後も上がっていきます。これを見た時にここで高齢者人口がピークを迎えて割合はどうなるのかなということが分かりづらいので、今後も高齢化率が上がる旨が分かるように表記しておく方が良いと思いました。

(委員)

今の発言の関連ですが、年表とは一緒に記載できないと思いますが、例えば2023年に「世

帯数がピークに」になり、世帯数が落ちていくと空き家率や家が余ってくるということが同時に起こってくるとか、人口もどの程度減少していくのか、また、先ほどの高齢者人口がピーク迎えた後にさらに高齢化率が上がり、その後落ちてくると考えた時に、高齢者の対策にしてもどのあたりを目指すのか、ピークに合わせたとしても落ちたときにどうするのかというところもあるので、この先の大きな動向をグラフと一緒に記載し可視化できればいいなと思いました。

（委員）

先ほどの発言にもありましたが、南海トラフ大地震のようないつ来るかわからないですが、発生確率が高い項目は何らかの形で入れていただきたいです。また、ポストコロナについてですが、今回のコロナ禍で人々の生活様式が一変して、それがどう影響していくのかというところは入れといた方が良いのかなと感じました。

（部会長）

コロナによる変化については、特集で書いてもいいのかもしれないですね。それほどインパクトのある出来事ですし、今後どうするのかということ突き付けられた出来事ですので。

（委員）

例えば外国人が戻ってくるとしても従来と同じような戻り方なのかとか、そこで何か新しい工夫ができるのかなども記載してはどうか。

（部会長）

現在、医療がひっ迫している状況ですが、コロナだから対応しているのではなくて、元々地域で医師の連携が取れているところは、病床の調整もしながら、今回のコロナ禍においても連携が取れています。そうするとコロナをどうするかではなくて、コロナで見てきた良いところ、あるいはうまくいっているところの条件出しをしていくことで今後何を基盤にしていけばいいのかという部分が見えてくるのではないかと思いますので、そういう意味ではコロナから見てきた様々な地域の状況や今後考えていかないといけないことなど、しっかりと議論をしながら書いておいた方が良いのかなと思いました。

（委員）

すでに委員からのご発言の内容と重なりますが、おそらくこれから我々が向かう未来は、「リスクと不確実性」の時代になっていくと思います。経済学では、「リスクと不確実性」というのは区別をしており、「リスク」はいつ起こるかわかりませんが、それが定量化できる、南海トラフ地震はそういう意味では「リスク」として分類されます。それに対して「不確実性」はいつ何時何がやってくるかわかりませんが、それはこの社会の動き全体から見るとどうも有り得るということで、コロナは、コロナ以前の我々にとっては「不確実性」の問題です。また、9.11が近いですけれども、あの衝撃的な事件も「不確実性」の範疇に入ります。自治体の総合計画ですが、部会長もおっしゃるように世界の動きとダイレクトに結びついているということを考えると、「リスクと不確実性」を、この総合計画の中でどのように扱うのかは重要な課題だと思います。南海トラフは先ほども言いましたように「リス

ク」として、30年以内に、まさしく2050年までに起こるということを前提にしているので、それが起きたときに、この総合計画としての対応をどこかに記述しておくべきでしょうし、「不確実性」の記述は難しいですが、我々はテロもコロナも含めて「不確実」なことに直面したことにより、次またやってくるということを前提にこの計画を考えていく必要があります。「未来の年表」として書いていただいているのは、何もなく2050年まで行くということをお前提に書かれていますので、これ自体は否定するものではないですが、どこかに「リスクと不確実性」についての議論をはめ込んでおくということは必要だと思います。

(部会長)

先ほど「リスクと不確実性」というように委員がおっしゃいましたが、気づいている人は本当にごく一部だけでも、もう気づいているということがあって、ある日突然表面化してみんなに脅威を与えてしまうということがあるわけです。そういうものをどういう形で私たちは先読みをしてこの「未来の年表」に入れ込んでおくのかということも重要な問題であると思いました。

(委員)

「未来の年表」を見て加えた方がいいのではないかなと思った点が3つあります。1つ目は脱炭素のことです。例えばプラスチックゴミや廃棄物の問題で最終処分場をどうするかのような話もこれだけの年数で考えると出てくるかもしれないのでそのあたりの記載が必要になるのではないかな。2点目は「生物多様性」です。8月末ぐらいだったと思いますが2030年までに30%を保護区にするという目標が発表されていました。尼崎が自然保護区ということに違和感を覚える方もおられるかと思いますが、OECMという制度があり、民間の土地を保護に使うと。そういうような流れが出てきているなかで「生物多様性」を入れるといいのではないかなと思いました。プラスチックに関しては先ほど部会長がおっしゃった世界の流れをもし入れられるのであれば、海洋プラスチックなどを入れたらいいのかなと思います。3つ目ですが、コロナで大きく社会が変わったことの一つにデジタルトランスフォーメーションがあると思います。例えば学校教育もそうですし、一般のセミナーとかそういうのも今リモートとかハイブリッドが凄く多くなってきています。それから流通もネット販売がすごく多くなってきています。これが一気に来たという感じがあり、じゃあこの後どうなっていくのか、デジタルを前提として社会が動いていくような未来に向かって、そういうところを少し入れて頂けたらいいのかなという風に思いました。

(委員)

最初この年表を見て、ハードな話を中心で、確定的な情報が多いと思いましたので、南海トラフ等々は何らかの形で反映させる必要があると感じます。例えば、先ほど「多文化共生」という議論ありましたけども、もうすでに始まっていることですが、90年代以降いわゆるニューカマーと呼ばれて入ってきた当時30歳だった人たちが今60歳になっています。その方々がこれから高齢化し、自国に戻らず定住化していきますと、そこでも高齢者福祉における多文化対応ということがこれから必要になっていきます。今の「多文化共生」はどうしても働くことや学ぶことに照準があたるわけですけど、もっと全世代対応型になっていかないといけないと考えます。これは何年といわれると非常に表現がしにくいわけで、これから10年ぐらいかけて加速度的に広がっていくようなトレンドであり、このようなものを表現した方が良いでしょう。18歳人口もこれから5年間急減期を迎えますので、その影響も様々な所から出てくるわけで、1年単位で区切らず、流れが捉えら

れるような形にできないかというのが1点目です。2つ目ですが、世界の動きのところで2点思ったのが、AIによる雇用への影響は避けて通ることはできないと思います。それは学びや学びなおしの部分にもつながる話なので、これもいつ起こるのかわかりませんが必ずこの年表のどこかには起こってくる変化だと思います。あともう一つは途上国の経済発展で、途上国の経済発展が起こると日本では現状においても第二次産業では大きな影響を受けていますが、これからもっと受けることになります。尼崎における産業政策ではかなり深刻に受け止めるべき事案になると思います。また、新興国やアフリカ諸国が人口の急増を迎えていくなかで、資源の問題、アクセスの問題も第二次産業には必ず影響があるので、触れたほうが良いと思いました。3点目は、法定耐用年数を超えるインフラが急増しておりメンテナンスが追い付いてないということがありますが、それがどう推移していくのか、いつメンテナンスピークを迎えるかという計画を作るのは良いのですが、改修方針が大切になります。また、公務員の数をどのように適正化するのか（増やすのか）のような話も気になるなと思いました。

（部会長）

今までの委員の話をお聞きしますと、次の話題「主要取組項目」につなぐために「未来の年表」を検討していますが、それだけではなく各施策に位置付ける必要がある話もたくさんいただいていますので、「主要取組項目」で受けるのかさらには施策の中で受けるのか、ここを振り分けていく必要があるかと思います。その1番のベースとして尼崎市あるいは尼崎市民はこういうトレンド、将来を見ているよというところをお示するという役割も重要ななと思いました。

次に本題ですけども「主要取組項目」について自由に議論させて頂ければと思います。私は事前の打ち合わせの際にかなり縦割りになっているという話をしました。特に中項目のくくり方やまとめ方、名前のつけ方を見ると、横つなぎといいながら担当部署が見えてしまいます。事務局からは、現在は積み上げ型で作っているというお話がありました。どうしてもそうなるかと縦割りになってしまう、逆にプロジェクトの柱をしっかりつくって、それに何がつながっていくのかという観点で上から見ていった方が重要だと思います。そういう観点で、先生方の専門分野から見た時に連携施策としてこういうものがこれから尼崎で重点化していただくとありがたいねというようなそういう柱になるような部分などでご意見をいただければと思います。

（委員）

先ほど委員が言われた「リスクと不確実性」と関連して、危機管理とか広い意味での防災というのを見ると「〇〇向上プロジェクト」が多くなっています。前向きで良いかと思いますが、「リスク管理」に向けた範疇が欲しいなという感じがしました。例えば、防災で言いますと阪神淡路大震災の時から言われていますが、都市の脆弱性が見えており、それは何かというと、コミュニティの絆が弱くなったということと高齢者の対応ができていなかったということです。今もあまり変わらないということでこれはまさしく横断的なことに入ってくると思います。災害対策はどこにあるのかという視点でみると「あまがさき魅力向上プロジェクト」の「安全・安心、マナー向上に向けた取組」があります。縦割りが狭くなってきて、危機管理をまるで囲んでいるのがここだけという非常に矮小化している気がします。もちろん前向きなものも大事ですが、何かあった時にどう対応するかということもいるのかなという感じがします。私はアウトカムをあらかじめ決めておいて、どう実現させるかは上から考えるとくくり方が変わってくると感じました。

(部会長)

先ほど委員から防災という観点で意見をいただきましたが、早稲田大学の名誉教授が「事前復興」という言い方をされています。つまり震災が起こってから復興を考えるのではなくて、起こった後どう復興するのかというところを準備しておこうという話です。そういう意味では尼崎も防災という観点だけではなく、やはり災害を起こさない、起こったとしてもすぐに立ち上げられるような準備を横連携でしておくことでストーリーの幅が広がってくるのかなと思いました。

(委員)

「事前復興」というとみんな結構遠慮され、なかなか積み上げでは出てきにくいかなと思います。自然災害だけではないので、今回のコロナもそうですけどこの期間で起こるかわからないので、そういう点も含めて「安全・安心」なのか「リスク管理」なのかそんなプロジェクトが欲しいなという風に思いました。

(委員)

全項目で偏りを感じます。具体的には、「人の育ち活動支援プロジェクト」とありますが、これは子どもの話ばかり書いており、若者の話も成人教育の話もないし、今尼崎市が取り入れているような生涯学習は少し書いてはいますが、定量指標も学力ということで非常にバランスが悪いなと感じます。生きがいの方になるともっと大変で、ほとんど高齢者関係の記載になっています。ジェンダー、セクシャルマイノリティ、外国人住民、障害者、挙げだすときりがありませんけども、そういった人々の生きがいや人権が保障されてきちんとこのまちで生きていてよかったというようなウェルビーイングの形で表現されていく方向ですけれども、この項目ではないだろうというか、中項目の取り出され方がなぜこうなっているのか理解ができないところがありまして、意図がもう少し伝わるという気がします。経済環境共生になりますと、経済の話が中項目にはないわけで、グローバルな経済の変化の中でどのように経済を作り直すのか、社会的連帯経済をどのように強化するのかというのがありますし、他にもいろんな観点で経済について述べることができると思いますが、そのあたりが見えないというのがありまして、なぜこれが中項目に取り出されているのかよくわからないなということが全体の感想です。

(部会長)

事前に「人の育ち活動支援プロジェクト」を見たときに、ここのくくり方が2つあるのではという話をさせてもらいました。1つは子どもに特化するのであれば子どもの育ち支援という形でパッケージングしていくやり方、生涯学習というライフステージで学習の機会をどのように保障していくかというような視点でのくくり方があります。もう少しターゲティングやシナリオの作り方を工夫すれば見え方が変わってくると思いました。さらに言えば施策間連携サミットを毎年度開催していますが、マスタープランの審議会の会長が集まって議論をするのですが、その時の全体のまとめでお話したのが、生活や地域という観点でとらえるとおのずと横串をさしていけるという話をさせていただきました。そういう意味で、人々の生活のどの側面を支えているかや、地域で施策をどうつないでいけているかという観点でプロジェクトをもう一回見直していただきたいと思います。住宅マスタープランは今までどちらかという住宅とか建物の話が大きく出ていましたが、今回の新たな計画では、住生活が前面に出ており、そういうことも含めて生活からいくつかの柱が立てられないだろうかということもご検討いただければと思います。

(委員)

主要項目をあげてくるとこんなふうになるのかなと思う一方でやはり、自分たちの生活がどう支えられ、どのように尼崎で生きていけるのか、こうやってみんなが生き生きいきいけるんだっていうことを実感できることはすごく大事だと思うので、子どもにだけに偏っているとそうじゃない人たちはどうなのかと思うのでそれぞれの生活と関わるっていうところがうまく見えるとよりいいかなと思います。例えば子どもを育てる時に、女性の就業率もまだまだ上がっていくということになり、共働きでどう支えるのかというところもあるわけで、自分たちがこれから尼崎で生きていくという生活の中で自分たちに起こることと絡めて見れるようになると思うので、さっきの年表にもなんとなく自分の生活とは直接関係があるようには見えな思っていて、トレンドが変わる中で生活がどうなるかというところとこれからの取組がつながって見えていったりすると思います。

(委員)

細かい話で恐縮ですが、たたき台ということで今後関連施策とか関連局、今丸がついているものも検討されていくのかと思いますが、具体的に中項目を見た時に、丸をつけたほうがいいのではないかなという項目がありますので、その指摘をさせていただこうと思います。「人の育ち活動支援プロジェクト」の4つ目「子どもファーストの取組」(貧困の連鎖を断ち切る)ですが、やはり貧困の連鎖を断ち切るということで、福祉と関連性が深いと思いますので、関連局のところでも健康福祉局にも丸をつける方がより良い施策展開ができるのではないかなと思います。そしてもう1つ下の「生きがい向上プロジェクト」のところの「重層的支援体制の整備」ですが、関連施策として②人権尊重・多文化共生とも関わってくるのかなと思います。やはり虐待等の対応、人権尊重、さらには外国人の対応というところで多文化共生が入ってきますので、そういった関連施策、関連局の精査も今後行っていただければと思います。

(部会長)

第二分科会から自立支援をどこに入れるかという問題提起もあったと思いますが、それも含めて委員のお話を聞かせていただくと、先ほど委員が女性の就業がまだまだうまくいってないよねっていう話がありましたが、特に貧困になっていくひとつの原因はそこにあって、女性がシングルペアレントになった場合にきちんとした生活ができるほどの仕事がもらえるかどうかということです。そこを入れておかないと困ったらどうするかという観点に今のところは見えており、その根本原因を作らないようにしていこうと思ったら、これは雇用の問題、就労の問題である、あるいは男女共同参画の問題であるわけですから、そのあたりがまだ偏っています。そういう点で今の柱でも、広げると見え方が変わってくると思うので、工夫をお願いします。

(委員)

中項目について、うまく整理されており、尼崎市の課題がこういうところに集約されていると思います。部会長の言うとおりに、私も括り方が縦割りに感じました。「経済・環境共生プロジェクト」は産業経済でこれからの尼崎を支えるというプロジェクトが書かれていません。世界経済の潮流の中で尼崎の産業を含むものづくりのような既存の産業は非常に厳しい状況にあり、ここも実をいうと2000年ぐらいから大きな転換点に立っていて、ある意味で尼崎の中小企業群が最先端をいっており、そういう産業群をこれからどうしていくのかということも含めて、キーワードは

起業や第二創業など、新しいものを生み出していく力をどう考えていくのか、例えば中項目で書かれている尼崎の社会的な課題と結びつけるようなプラットフォームを作って、尼崎市としては政策的な集中的投資を行っていくということが大切になります。例えば尼崎市内に多くの優良企業があるわけですが、そういうところと連携していく、あるいは、そういうところを定年退職された人たちと連携してやっていく、尼崎市には産業技術短期大学があり、そこにも技術基盤、かつての尼崎の鉄鋼を支えた技術基盤があるわけで、そういうところから学問と連携する、産官学が連携するプラットフォームの中で尼崎の社会課題をビジネス化していくような巨大プロジェクトを立ち上げていくというのは、日本経済全体が転がり落ちようになっている中で、どこか突破口を開く新しいイメージを作ることになりはしないかという気がしています。現在は共同研究で広域圏の問題を扱っており、日本経済は手の付けようがないという前提で、都市圏、都市の力をいかに巧みに引き出すのかというような提案になりつつあるのですが、そういう意味では尼崎がこういう整理の中で課題が明確になり、これをいかにビジネス化していくのかというそういうところに1歩踏み出していかれると都市の経済、尼崎の経済としては非常に面白い側面を見せることができるのではないかという気がしました。

(部会長)

他市の事例ですが、色んなところで、まちで井戸端会議的に1か月に1回程度集まっており、茨木市はなかなか面白いのは、商工会議所がそれをやっています。事業者さんは当然入っており、そこに福祉の作業所さんとか、大学とか様々な方が意見交換しています。そこで色んなつながりが生まれてきたりして、尼崎は同じように中小企業の連合体があるわけですから、そこに社会起業家の方ですとか、より広い企業・事業者の方が入られて、あるいは地域の方も入られて、連携ができていくといいと思っておりますので、そういう様々なところのプラットフォーム形成のようなものがプロジェクトに上がってもいいのかなと思います。

(委員)

先ほどから縦割りの話が出ていますが、これを最初に拝見した時に、関連局というところを見て、プロジェクトごとに関連局がかなり特定されていると感じました。少し懸念するのはこのように打ち出した時に、うちは関係ないと思われてしまうことが心配だなと思います。そこでどうしたらいいのか考えましたが、上の括り方から考えていくことが大切だと思いました。尼崎らしさの「産業活力」というところが「経済・環境共生プロジェクト」にしか丸がついておりませんが、実は他のプロジェクトに種はいっぱいあると思っています。だからそういうのを丸つけておいていただくと、連携のきっかけになるかなと思います。

(部会長)

改めて大項目を見てみると、「生きがい向上プロジェクト」は項目だけ見るとすごくワクワクしますが、中身を見ると生活支援と健康支援になっています。大項目の括り方は良い線いっていると思っており、この下のぶら下げ方が少し工夫できれば魅力的になるのかなと思っていて、そういう意味では「人の育ち」とは一体何だろうかとか、「生きがい向上」とは一体何だろうかということを改めて見直していただいて、中項目を作り直していただくとよりワクワクした中項目になると思うので、そういう視点でもう一度事務局作業としてぶら下げ方を工夫していただくのも一つかなと思いました。おそらく市の職員さんが自分の仕事としてこれを見ていると思うので

すが、そうではなくて皆さんも尼崎市民として見た時にこれがどう見えるかという観点でフリーディスカッションを市役所内でもやっていただくとかなり面白い展開ができるのではないかなと思います。例えば「生きがい向上」を個人の問題として捉えていただくと中項目の捉え方が、職員同士の議論の中で色々面白い展開が見えてくると思います。

(事務局) 資料説明

【資料第3号】まちづくりの総合指標(案)

【参考資料③】令和3年度施策評価(抜粋)

(委員)

イメージが改善という、現在よりも改善するということが以前からの課題なのでしょうか。まちのイメージが「向上」ではなくて、「改善」とする意図はどういうことなのでしょう。

(事務局)

特に尼崎市に住んでおられる方は市のイメージが悪いというのはおそらくそれほど感じておられないと思いますが、市外から見る尼崎市のイメージが実態以上に悪いと我々も感じております。構想の検討の際にも、尼崎らしさを色々出していく中でも、尼崎市のイメージが悪い体験談を複数聞いており、そういったことを踏まえるとやはりイメージの向上でもいいのですが、どちらかという改善という風にマイナスに捉えている部分もあるので、現段階では改善という表現を使っているところです。

(委員)

イメージが良くないのは市民というよりは外であり、外からのイメージを改善したいということなのですか。

(事務局)

もう一点、尼崎市民の方もよく自分のまちを表現するときに自虐的にまちを表現するということも特徴として挙がってまして、本来我々としてはそれが自虐ではなく、市民の方が市を誇れるようにお話しをしていただけるようにすることが目標としてあるということです。

(委員)

これを見ていて、尼崎らしさとして良いところという魅力を創っていかうとされている部分と、本当にここは直していきたいところがどちらもあるのかなと思ってまして、単に改善と書くと良くない方ばかりが見えるような気がするの少し気になり質問しました。

(事務局)

実態とのギャップは我々も感じておりまして、皆さんが思っておられるぐらいのイメージと一緒に尼崎が悪いところかといわれるとそうではなくて、そういう意味では改善が正しいのかなと考えております。

(部会長)

生駒市ではこの指標をとる時に生駒を他の人にお勧めしたい市民の割合を設定しています。お勧めしたいとイメージが改善するというのは大きく異なります。そこは本当にイメージが改善したということかを問うて割合を聞くのか、尼崎を他の市民の人におすすめをしたいというように聞いてみるのか、ここかなり内容的にも違うので情報提供もかねてお話しさせて頂きました。

(事務局)

今のお話しですが、2つ目の「市民参画指数」をとる際に、地域の推奨意欲ということで、市民アンケートで尼崎をお勧めしたいかどうかというところをお伺いしており、推奨の部分も入っているものと考えております。

(委員)

前回申し上げたのは、市民の暮らしぶりがどう良くなったのか測ったほうが良いということで申しあげました。尼崎市民にとって住み心地が良いと答えている市民の割合がどう増えたのかということを経営的に聞くぐらいの方が良いと思います。現在のイメージは外のイメージになっており、市民の中の認識ではなく、外の認識がどう変わっているのかという話であり、ファミリー世帯の転出超過数の抑制や転入者の増などシティプロモーションの流れでもつながってくる話だと思います。外からの話ではなくて住んでいる人がどれだけ住み心地が良いと感じているかを聞いた方が良いでしょう。

(部会長)

委員にご提案いただいたように、住んで良かった市民の割合をストレートに出すのも一つだと思います。過去から尼崎市は、住みたいまちランキングでは全然上位にこないが、住んで良かったまちのランキングでは上位にくるということで、つまり尼崎に住んで数年たつと尼崎は良いと思ってくれる、なぜそれが伝わらないのかという問題意識があり、イメージ向上ということで訴えかけるわけです。住みたい、住んで良かったという指標がもうすでにありますので、そういう意味では住んで良かったという市民が一体今どれだけいてそれがどれだけ増えていくのかというものを総合指標として聞いてみるというのもご提案いただきました。

(委員)

まちのイメージが改善したと感じる市民の割合という聞き方は、表現を選ばずに言えばコンプレックスがこういう質問になっているのではないかと思います。総合計画を長くお手伝いしてずっとこの議論は古くて新しい問題として出てきますが、尼崎の産業関係のお手伝いをしている立場から言うと、尼崎の魅力は西宮でも神戸でも大阪でもない、そういう特定のわかりやすい色ではなく産業都市の基盤として、複雑な色をした魅力のようなところがあると思います。ただそういう話だけでは都市としてなかなか選ばれないということもあって、例えば JR 尼崎とか森永の跡地のような西宮や芦屋にもありそうな姿をした場所ももちろんこれはこれとして魅力としてあります。ただし、これまで市長もしばしばいわれる下町の魅力というか産業とコミュニティが一体化したような空間を持っている魅力。古くからの落ち着いたお屋敷まち。これらが複雑に絡み合っていてモザイクのように絡み合った魅力があり、住んでみると結構いいまちだなと感じることが尼崎にとっては必要なのかなという気がしました。

(部会長)

私は阪神間 7 市 1 町とお付き合いがありまして、イメージ先行都市は宝塚です。宝塚で市民ワークショップをさせていただいて、伊丹にしばらく住んでおられて、宝塚が良いと思って引っ越した方のお話で、引っ越したものの渋滞が多く、まちもごちゃごちゃしていて伊丹の方が良かったという意見が出てきました。そういう意味では宝塚はイメージで得していますが、実態として考えた時にイメージが宝塚の住みやすさに直結しているかどうかは私も疑問なところがあり、そういう意味ではイメージで得している宝塚、イメージで損をしている尼崎ということで、両極のまちだなという風に思っています。そういう意味では外からのイメージを気にするのか、市民が機嫌よく暮らしていたらそれでいいというような指標にするのか、今 2 つの提案が出てきているのかなと思っていますし、先生方のご意見を聞くと市民の暮らしやすさが大切ではないかという意見になっていますので、事務局としてもご検討いただければと思います。

(委員)

私も人に勧めたいとか、そういう聞き方をしてしまうとどういう点でお勧めしたいのか、聞かれた人の条件が反映してしまうと思うので、どうしたものかなと思っていましたが、住んで良かった、実際の暮らしやすさを聞く、その割合を見るのがいいのではないかなと思いました。

(部会長)

過去の経験になりますが、まちの暮らしやすさを指標として置いて、交通の問題であったり、住宅環境の問題であったり、様々な項目の満足度を聞いてその住みやすさの総合指標とどう関係していくのかという分析を研究会などでは良くさせてもらいました。尼崎の暮らしやすさ、住みやすさを総合指標において、市民意識調査でも色んなことを聞いていくと思いますが、どれとそれが関係しているのかということがわかってくれば、どの施策を重点化すれば、この総合指標があがってくるのかという分析にも使えますし、そういう分析の総合指標としてもこの指標は使えると思います。

(委員)

尼崎市自治のまちづくり条例における市民の定義ですが、市民は区域内に住所もしくは勤務場所を有し、または本市の区域内に存する学校等に通学する者とされています。市民は誰をターゲットにするのかということも念頭に置いて総合指標も考えた方が良いのかなと思いました。

(部会長)

様々なご意見賜りましたが、専門部会としては、住みやすさや暮らしやすさを総合指標にした方が良いのではないかという意見が大勢でしたので、そこを受け取っていただき、事務局で検討し、また次回ご提案いただければと思います。それでは予定していた案件は以上になりますが、言い忘れたことも含めて、何かございますか。では事務局から連絡事項も含めてお願いをします。

(事務局)

本日はありがとうございました。本日いただいたご意見を踏まえ、事務局で検討を進めていきますが、1 点だけ補足をさせていただきます。最後の総合指標の部分で、現在の総合計画の期間で市民意識調査を継続的に行っており、その中で様々な実感指標をとっています。ご意見いただ

いた住み心地に近いものとしまして、暮らしやすいと感じている市民の割合をアンケートでっており、現在も指標として使用しています。傾向として、市民意識調査に回答していただける市民の方というのは居住継続意向が高く、暮らしやすさを感じているという回答者も8割を超えるような指標となっています。回答率の推移も変動が起りにくくなっており、そういった意味では、回答していただいている方は、居住継続意向も強いですし、暮らしやすいと感じていただいているということが長年の傾向の中で分かってきております。一方で、我々が総合指標として挙げたイメージの部分は、最近、ようやく過半数を超えるところになってきており、シティプロモーションの部分も含め、まだまだ改善の余地があると考えております。本市としてもこのイメージという部分にこだわりを持って取り組んでいるというところをご理解いただきたいと思っております。

本日、色々ご意見いただきましてこれからまた総合計画をブラッシュアップしていきますが、次回9月27日に専門部会のお時間をいただいております。27日の議題としましては、各論の施策をご提示させていただこうと思っております。それと合わせまして「主要取組項目」や「行政運営」の検討状況についてもお示しをさせていただこうと思っております。各論については、全ての施策を見ていただくとなると時間が足りませんので、ポイントを絞った説明になってこようかと思っております。そういった意味では本日、代表指標などのご意見をいただいておりますが、27日までの間にお気づきの点や必要な視点がありましたら、「主要取組項目」も含めて、事務局にご意見をいただければ27日に検討した結果をご報告できると思っておりますのでよろしくお願い致します。また、10月1日に総会を予定しており、27日に議論して頂いた内容も含めて、10月1日の総会で皆様にお示しさせていただきたいと考えています。よろしくお願い致します。

(部会長)

先ほどのイメージの話で、事務局から改めてお聞きをして思いましたが、委員から行政目線の指標が多いのではないかという観点で、3つ目の指標の検討がはじまりました。先ほどの2つの暮らしやすさとまちのイメージのアンケートの結果見て、イメージにこだわっているのは行政だけかもしれません。市民は機嫌よく暮らしているからこのままでいいという意見が8割出ているのであれば、それはそれでいいという答えもあるわけですね。もしかするとイメージこだわるのであればシティプロモーションの指標としてあげていただく、という手もあると思いたしたので、そのあたりもご検討いただければと思います。27日の専門部会に向けてたくさんの資料が送られてくると思いますが、お目通しの上お願いします。それでは本日はこれで閉会させていただきます。

以上